

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|--------------------|------------------|----------------------|------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流 動 資 産 | 4,382,146 | 流 動 負 債 | 919,655 |
| 現金及び預金 | 3,249,183 | 買掛金 | 533,515 |
| 売掛金 | 819,371 | 未払金 | 1,458 |
| 商 品 | 75,425 | 未払費用 | 217,213 |
| 前払費用 | 71,625 | 未払法人税等 | 15,111 |
| 未収入金 | 3,306 | 未払消費税等 | 81,274 |
| 繰延税金資産 | 29,115 | 前受金 | 788 |
| 立替金 | 133,741 | 預り金 | 14,095 |
| その他 | 377 | 賞与引当金 | 56,133 |
| 固 定 資 産 | 789,583 | その他 | 64 |
| 有 形 固 定 資 産 | 424,152 | 固 定 負 債 | 1,764 |
| 建物附属設備 | 179,554 | 長期未払費用 | 1,764 |
| 工具器具備品 | 244,597 | 負 債 合 計 | 921,419 |
| 無 形 固 定 資 産 | 104,704 | 純 資 産 の 部 | |
| ソフトウェア | 67,102 | 株 主 資 本 | 4,250,310 |
| 電話加入権 | 37,602 | 資 本 金 | 478,800 |
| 投資その他の資産 | 260,726 | 資 本 剰 余 金 | 344,512 |
| 敷金保証金 | 226,435 | 資本準備金 | 344,512 |
| 繰延税金資産 | 34,291 | 利 益 剰 余 金 | 3,426,997 |
| | | 利益準備金 | 6,100 |
| | | その他利益剰余金 | 3,420,897 |
| | | 別途積立金 | 3,363,500 |
| | | 繰越利益剰余金 | 57,397 |
| | | (うち当期純利益) | (42,282) |
| | | 純 資 産 合 計 | 4,250,310 |
| 資 産 合 計 | 5,171,729 | 負 債 純 資 産 合 計 | 5,171,729 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産のうち自社利用のものについては法定耐用年数による定率法によっております。但し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的の有形固定資産につきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

②無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。但し、特定のクライアントとの契約に基づくサービス提供目的のソフトウェアにつきましては、クライアントとの契約期間にわたり償却しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。